



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ハビックス株式会社
コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 敏之
(氏名) 福村 大介
配当支払開始予定日

TEL 058-296-3911
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,884	9.5	640	40.3	620	20.4	456	61.9
27年3月期	10,855	4.3	456	△14.7	515	△3.6	281	△28.9

(注) 包括利益 28年3月期 442百万円 (43.8%) 27年3月期 307百万円 (△23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.46	—	8.0	5.1	5.4
27年3月期	36.12	—	5.2	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,949	5,881	49.2	753.60
27年3月期	12,355	5,542	44.9	710.20

(参考) 自己資本 28年3月期 5,881百万円 27年3月期 5,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	576	△1,783	△448	571
27年3月期	864	△524	1,424	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	93	33.2	1.7
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	17.1	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		12.3	

(注) 27年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭 記念配当2円00銭
28年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭
29年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,276	7.4	478	80.7	464	74.3	317	61.1	40.74
通期	12,974	9.2	1,138	77.7	1,108	78.8	759	66.4	97.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	8,175,280 株	27年3月期	8,175,280 株
28年3月期	370,562 株	27年3月期	370,562 株
28年3月期	7,804,718 株	27年3月期	7,804,730 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,080	9.1	533	48.6	561	20.6	438	64.8
27年3月期	10,155	3.8	358	△23.4	466	△7.7	265	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.15	—
27年3月期	34.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,801		5,857	49.6			750.55	
27年3月期	12,241		5,542	45.3			710.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,857百万円 27年3月期 5,542百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,896	8.5	445	111.3	496	88.7	339	59.3	43.56
通期	12,166	9.8	1,058	98.6	1,100	95.7	753	71.9	96.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や新興国への輸出に弱さがみられたものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。当社の属する業界においては、主要原材料である輸入パルプの価格が高い水準で推移したものの、燃料価格は軟調に推移するなど、不透明な状況が続きました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に販売拡大に積極的に取り組むことや販売価格の修正を進めることで業績の向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は118億84百万円(前期比9.5%増)、営業利益は6億40百万円(同40.3%増)、経常利益は6億20百万円(同20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億56百万円(同61.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、衛生材料向け製品やドリップ吸収シート向け製品の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。パルプ不織布加工品は、クッキングペーパーの販売が減少したことや、原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が十分に進まなかったことにより売上高、利益ともに減少しました。化合織不織布は、当連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙オムツ向け製品の販売が伸長したことにより売上高が増加しました。その他不織布は、医療機関連向け製品の販売が好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は70億53百万円(前期比9.9%増)、セグメント利益は8億17百万円(同8.9%減)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品の販売が好調に推移したこと、トイレクリーナー向け製品を積極的に拡販したことにより売上高が増加しました。また、原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が徐々に進んだこと、燃料費が減少したこと等により利益が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億31百万円(前期比8.8%増)、セグメント利益は5億80百万円(同87.3%増)となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれることから、引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、当社グループを取り巻く環境は、主たる事業領域である衛生材料市場が引き続き活況であるものの、原材料価格の先行きが見通しづらいなど、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

こうしたなか当社グループは、引き続き紙オムツ向け製品等の衛生材料分野への販売を積極的に推進するとともに、さらに生産性を向上し製造原価の低減を図ってまいります。

これらの取り組みにより、連結業績見通しとしては、売上高は129億74百万円(当期比9.2%増)、営業利益は11億38百万円(同77.7%増)、経常利益は11億8百万円(同78.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億59百万円(同66.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ4億6百万円減少して119億49百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億45百万円、電子記録債権が3億69百万円、本巢工場の生産設備増設により機械装置及び運搬具が10億3百万円増加したこと、現金及び預金が15億69百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ7億44百万円減少して60億68百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億6百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が2億92百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億38百万円増加して58億81百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億52百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より16億43百万円減少して5億71百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は5億76百万円(前期比2億88百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億32百万円、減価償却費5億30百万円等による資金の増加と、売上債権の増加6億7百万円、法人税等の支払1億70百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は17億83百万円(前期比12億59百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出17億16百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億48百万円(前期は14億24百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済3億35百万円、配当金の支払94百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	56.3%	47.7%	55.2%	44.9%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	30.0%	34.7%	33.9%	26.8%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	2.5年	12.3年	3.6年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.0倍	73.2倍	7.6倍	44.2倍	23.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的な成長のため設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

こうしたなか、当連結会計年度は増益を計上しましたが、一方、近年当社の主たる事業分野である衛生材料市場は成長しており、当社も現在は積極的に投資を進めるべき時期にあると考えております。こうした状況を総合的に勘案し、当期期末配当は1株当たり10円を予定しております。また、次期期末配当につきましては、1株当たり10円に特別配当2円を加えて1株当たり12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創和」を経営理念とする「ビューティフルライフ創造企業」として、新しい製品、価値を創造することにより、社会の快適な生活に貢献し、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視している経営指標として売上高、経常利益を掲げています。既存市場の深耕、新規事業の立ち上げ等により売上の拡大と利益の向上を図り、企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続的な成長を遂げるために、以下の取り組みを推進してまいります。

①衛生材料分野の販売拡大

需要の伸長が見込まれる紙オムツ市場に対して、既存販売先に加え、海外を含めた新規販売先への営業活動を積極的に展開することにより販売の拡大を目指してまいります。

②新規事業領域の開拓

医療・介護分野の製品開発を推進し、衛生材料分野、外食産業分野に続く新たな事業領域を開拓してまいります。

③海外事業展開の推進

将来的な経済成長が見込まれるアセアン諸国において業容の拡大を図るために、海外での取り組みを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,357	1,202,109
受取手形及び売掛金	2,997,617	3,242,805
電子記録債権	429,977	799,435
有価証券	-	9,023
商品及び製品	286,859	330,653
仕掛品	11,021	8,691
原材料及び貯蔵品	441,695	469,398
繰延税金資産	53,075	57,206
その他	37,335	92,761
貸倒引当金	△2,413	△1,993
流動資産合計	7,026,527	6,210,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,778	3,777,794
減価償却累計額	△1,860,881	△1,960,088
建物及び構築物（純額）	1,512,896	1,817,706
機械装置及び運搬具	6,428,024	7,813,417
減価償却累計額	△5,073,995	△5,455,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,354,029	2,357,873
土地	1,070,586	1,070,120
建設仮勘定	928,220	87,019
その他	267,626	326,401
減価償却累計額	△205,490	△237,751
その他（純額）	62,136	88,649
有形固定資産合計	4,927,868	5,421,370
無形固定資産	19,679	13,293
投資その他の資産		
投資有価証券	221,414	167,665
繰延税金資産	6,485	6,236
その他	250,193	172,081
貸倒引当金	△96,291	△40,929
投資その他の資産合計	381,801	305,053
固定資産合計	5,329,350	5,739,716
資産合計	12,355,877	11,949,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,862	2,193,560
1年内返済予定の長期借入金	335,214	406,274
未払金	657,287	244,246
未払法人税等	80,455	108,909
賞与引当金	111,478	123,305
役員賞与引当金	24,000	23,000
その他	632,029	292,374
流動負債合計	3,695,326	3,391,669
固定負債		
長期借入金	2,743,814	2,337,540
繰延税金負債	51,605	23,769
退職給付に係る負債	120,124	134,688
その他	202,107	180,538
固定負債合計	3,117,651	2,676,536
負債合計	6,812,978	6,068,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,345,084	4,697,239
自己株式	△69,678	△69,678
株主資本合計	5,472,326	5,824,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,572	41,259
為替換算調整勘定	-	15,862
その他の包括利益累計額合計	70,572	57,122
純資産合計	5,542,898	5,881,603
負債純資産合計	12,355,877	11,949,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,855,132	11,884,649
売上原価	8,929,014	9,688,372
売上総利益	1,926,117	2,196,276
販売費及び一般管理費	1,469,500	1,555,651
営業利益	456,617	640,625
営業外収益		
受取利息	2,516	469
受取配当金	5,906	5,860
故紙売却収入	8,930	9,243
為替差益	51,819	-
その他	16,360	14,353
営業外収益合計	85,534	29,926
営業外費用		
支払利息	17,888	24,241
売上債権売却損	6,056	2,836
為替差損	-	17,928
その他	3,072	5,541
営業外費用合計	27,017	50,547
経常利益	515,134	620,005
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,690
保険差益	9,512	-
特別利益合計	9,512	12,690
特別損失		
投資有価証券評価損	1,637	636
貸倒引当金繰入額	55,407	-
特別損失合計	57,045	636
税金等調整前当期純利益	467,601	632,059
法人税、住民税及び事業税	183,464	194,141
法人税等調整額	2,264	△18,364
法人税等合計	185,729	175,776
当期純利益	281,871	456,283
親会社株主に帰属する当期純利益	281,871	456,283

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	281,871	456,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,072	△29,312
為替換算調整勘定	-	15,862
その他の包括利益合計	26,072	△13,449
包括利益	307,944	442,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,944	442,833
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,141,260	△69,670	5,268,509	44,500	—	44,500	5,313,010
当期変動額									
剰余金の配当			△78,047		△78,047				△78,047
親会社株主に帰属する当期純利益			281,871		281,871				281,871
自己株式の取得				△8	△8				△8
連結範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						26,072	—	26,072	26,072
当期変動額合計	—	—	203,824	△8	203,816	26,072	—	26,072	229,888
当期末残高	593,660	603,260	4,345,084	△69,678	5,472,326	70,572	—	70,572	5,542,898

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,345,084	△69,678	5,472,326	70,572	—	70,572	5,542,898
当期変動額									
剰余金の配当			△93,656		△93,656				△93,656
親会社株主に帰属する当期純利益			456,283		456,283				456,283
自己株式の取得				—	—				—
連結範囲の変動			△10,471		△10,471				△10,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29,312	15,862	△13,449	△13,449
当期変動額合計	—	—	352,154	—	352,154	△29,312	15,862	△13,449	338,704
当期末残高	593,660	603,260	4,697,239	△69,678	5,824,480	41,259	15,862	57,122	5,881,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,601	632,059
減価償却費	414,243	530,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,257	△373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,563	11,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,223	14,563
受取利息及び受取配当金	△8,423	△6,330
支払利息	17,888	24,241
為替差損益 (△は益)	△14,151	11,651
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,637	636
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,690
保険差益	△9,512	-
売上債権の増減額 (△は増加)	43,102	△607,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,485	△64,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,930	335,501
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△57,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,300	△44,894
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△12,195
その他	△11,265	12,378
小計	1,037,864	765,513
利息及び配当金の受取額	7,884	6,312
利息の支払額	△19,562	△24,942
補助金の受取額	15,710	-
保険金の受取額	36,736	-
災害損失の支払額	△22,081	-
法人税等の支払額	△191,801	△170,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,749	576,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△556,133	△630,584
定期預金の払戻による収入	556,022	556,133
有形固定資産の取得による支出	△503,010	△1,716,451
有形固定資産の売却による収入	-	2,899
無形固定資産の取得による支出	△3,692	△3,704
投資有価証券の取得による支出	△828	△19,270
投資有価証券の売却による収入	-	33,236
貸付けによる支出	△16,750	-
会員権の取得による支出	-	△5,446
その他	-	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,391	△1,783,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△372,857	△335,214
自己株式の取得による支出	△8	-
配当金の支払額	△78,276	△94,176
その他	△24,215	△18,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,643	△448,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,765,001	△1,656,101
現金及び現金同等物の期首残高	450,222	2,215,224
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,215,224	571,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造販売およびその他不織布の販売を、「紙関連事業」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,415,093	4,440,038	10,855,132	—	10,855,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,415,093	4,440,038	10,855,132	—	10,855,132
セグメント利益	896,599	309,937	1,206,537	△749,920	456,617
セグメント資産	3,728,794	1,578,374	5,307,169	7,048,708	12,355,877
その他の項目					
減価償却費	199,948	174,725	374,673	39,569	414,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,349,139	15,137	1,364,276	13,268	1,377,545

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△749,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額7,048,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額39,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,245	4,831,403	11,884,649	—	11,884,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,053,245	4,831,403	11,884,649	—	11,884,649
セグメント利益	817,120	580,496	1,397,617	△756,991	640,625
セグメント資産	4,399,519	1,484,535	5,884,054	6,065,754	11,949,809
その他の項目					
減価償却費	331,623	165,843	497,466	32,961	530,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,589	86,565	1,011,155	8,944	1,020,100

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△756,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,065,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額32,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	710.20円	753.60円
1株当たり当期純利益金額	36.12円	58.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,542,898	5,881,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,542,898	5,881,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,804,718	7,804,718

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	281,871	456,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	281,871	456,283
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,730	7,804,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。